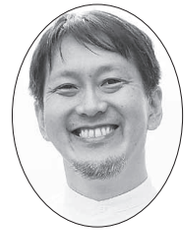
次のステージに進む大学と地域の連携
――農山村での事例を中心に

大学と地域の連携が注目されるようになり、すでに一五年以上が過ぎた。この間の経験の積み重ねから学び、連携の新たなステージを展望する。

神戸大学大学院農学研究科教授
中塚雅也



はじめに

大学と地域の連携の推進が求められて久しい。大学（研究者、学生）が地域の中で、または地域とともに、研究や教育を進めることは従来から行われてきたことではあるが、今のように組織的、制度的に、ともすれば強制的にすべての大学が地域連携を意識せざるを得なくなったのは、二〇〇五年に中央教育審議会が「我が国の高等教育の将来像（答申）」で、「第三の使命」として社会貢献（地域貢献）を求めたのが端緒と言ってよいだろう。大学には地域連携に関する学部やセンターが創設され、文部科学省もこの間、COC（Center of Community）事業と呼ばれる一連の施策を進め、大学が「地（知）の拠点」として地域に貢献することを後押ししてきた。二〇〇五年の答申から一五年以上が過ぎ、「地域連携」は言葉としても制度としてもある程度定着し、地域連携をどのように捉え、進めるべきか、といった議論については、実務上も研究上も一定の収束をみせているように思える。しかしながら、それと抱えてきた課題の解決とは別である。大学との地域のミスマッチ、研究者や学生にとっての研究・キャリア・くらしなどと地域貢献のバランス、そしてその評価など、いくつかの問題は解消せず、内包したまま「地域連携」は前に進み続けている。

とはいえ、現状として、素晴らしい地域連携の取り組みが全国各地で多く生まれているのは間違いないだろう。もちろん、大学の研究者やスタッフ、行政の担当者の個人的な献身に依るところも多いはずと、それぞれの現場の苦労を想像する。しかし、大学と地域が「不安と不満」を抱えながら（中塚・小田切、二〇一六）、一種のブームとして地域連携を試行錯誤してきた時代は過ぎようとしている。そして、今、新たなステージにむけた議論が必要な時代を迎えている。

今後のあり方を議論しようとする際に、地域連携を取り巻く現状として押さえておくべきことが二つある。一つは、地域連携の発展におけるライフサイクルとも言える問題であり、もう一つは地域の社会経済といった地域連携を取り巻く外部環境の変化である。

前者はいわゆる世代交代問題である。一五年を過ぎると地域連携を進めてきた人びとの立場が変化する。管理的な立場で先導してきた世代はリタイアする。実質的に現場を切り盛りしてきた世代は管理に移行し、組織内でより広範な業務を担当するようになる。そうした状況下で、どのようにして組織や活動を継続するのか。地域連携の問題が、いわゆる創業期の問題から成熟期や安定期の問題に移行する時である。

一方、後者の外部環境の変化は大学に求められる役割に関する変化である。日本全体で経済成長が停滞する中、新産業創出の必要性が叫ばれているが、その裏では、人口減少と高齢化が進み、各産業、各地域において人材不足の問題が顕在化している。産業創造や人材育成は、とくに農山村では大きな課題となっており、農林漁業の現場での人材不足への対策は待ったなしの状態である。農山村の課題の深刻化に伴い、大学への期待も、人材育成、価値創造、新事業創出などと、以前に増して広範化、高度化している。農林水産省も昨今「農山漁村発イノベーション」と銘打った事業を打ち立てていることも視野に入れると、今後は、地域でのイノベーション創出に対する大学の貢献も問われるであろう。

以上のような時代変化を踏まえ、本稿では、新たなステージに移行する地域連携は、この先どうあるべきか。また、人材育成やイノベーション創出に、どのように地域連携は向き合えばよいのか。これらについての議論を進めたい。そのため、最初に、筆者らが行ってきた地域連携の諸活動とそのあり方についての整理を確認する。その上で、昨今の人材育成に関する活動展開を事例を通して紹介するとともに、イノベーション創出に対応する環境整備と、そこでの大学の役割について議論を進める。そして最後に、時代が求める人材育成やイノベーション創出にどのように地域連携は向き合えばよいのか、今後の地域連

なかつか　まさや
一九七三年大阪府生まれ。神戸大学院自然科学研究科博士課程修了、博士（学術）。農学研究科地域連携センター研究員、同大学、助教、准教授を経て、二〇一一年より現職。地域連携センターを統括、主な著書に『農業・農村の資源とマネジメント』（神戸大学出版会、二〇一九年）、『地域固有性の発現による農業農村の発展』（筑波書房、二〇一九年）、『大学・大学生と農山村再生』（筑波書房、二〇一四年）など。